

株主メモ

- **事業年度**
4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会日**
6月下旬
- **基準日**
定時株主総会関係 3月31日
剰余金期末配当関係 3月31日
(中間配当の支払いを行うときは9月30日)
- **株主名簿管理人
および特別口座管理機関**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **郵便物送付先・電話お問合わせ先**
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
- **公告方法**
電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.signal.co.jp/ir/>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL 03-3217-7200 FAX 03-3217-7300
E-mail: info@signal.co.jp

Ⓜ 日本信号株式会社



当社ホームページのご案内

リニューアルしました



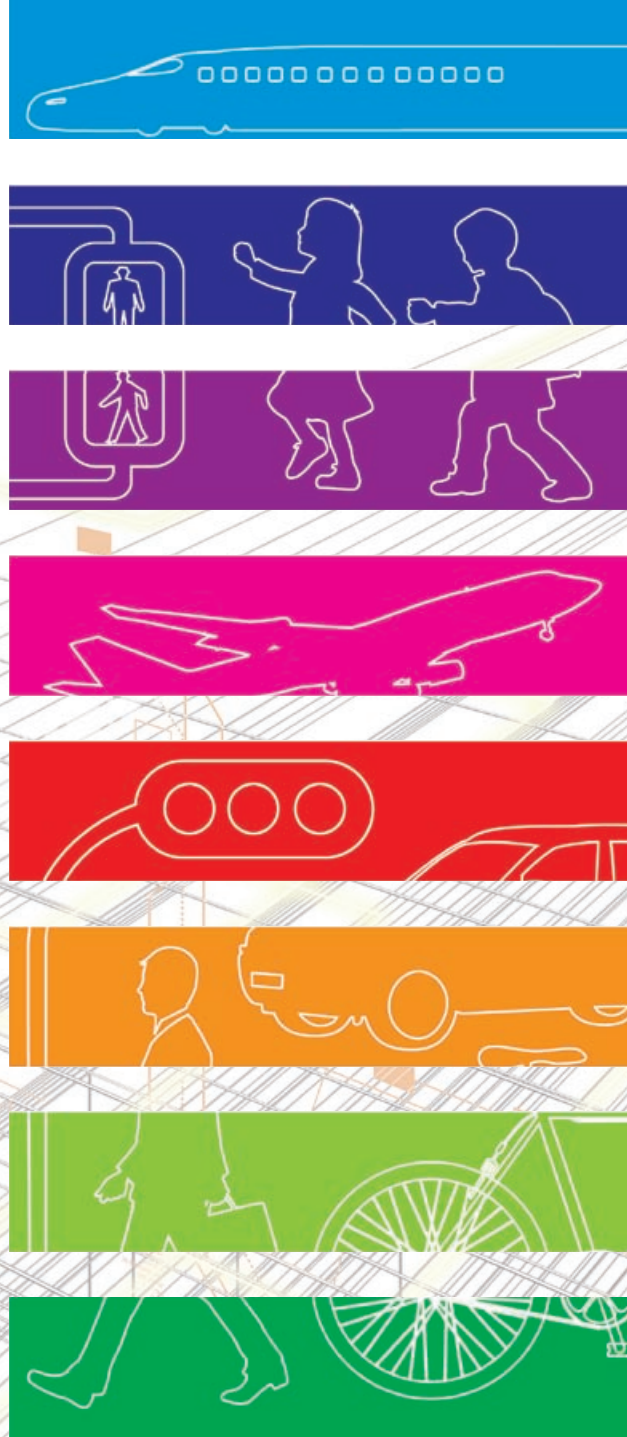
<http://www.signal.co.jp/>

有価証券報告書、決算短信、事業報告書など、株主・投資家の皆様にお役立ていただける情報を多数掲載した「IR情報」のページもご用意しております。ぜひ、ご覧ください。

第128期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

Ⓜ 日本信号株式会社
証券コード：6741



企業理念

わが社は、
より快適な人間社会の
実現をめざし、
「安全と信頼」の優れた
テクノロジーを通じて、
社会に貢献する。

経営方針

- 顧客第一(の経営)
- 市場ニーズを掘りおこす技術を重視する(経営)
- 変化する社会環境にチャレンジし、時代とともに成長する(経営)
- 地域と共に成長する(経営)
- 人間尊重を基盤に、より豊かな生活をめざす(経営)

● 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、このたびの東日本大震災をはじめとする災害により被災された皆様には、心よりお見舞い申しあげ、一日も早い復興をお祈り申し上げます。
ここに当社第128期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における当社グループの事業概況をご報告申し上げます。

■当期の概況

当期におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントといった各種景気対策等の効果から、第2四半期を中心に企業収益が改善するなど、わずかながらも景気回復の兆しが見られました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災は、東北、北関東地域を中心に社会インフラに未曾有の大被害を与え、経済環境は予断を許さない状況に一変しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、鉄道事業者が安全対策投資として取り組んでおります「新信号システム」を中心に、交通運輸インフラ事業が順調に推移いたしました。しかしながら、ICTソリューション事業におきましては、AFCシステムを中心に設備投資が伸び悩み、非常に厳しい事業環境となりました。加えて、昨年7月より導入した統合基幹業務システム(ERP)の初期不具合のために、生産工程に混乱が生じ、利益に若干の影響が及びました。さらに震災の影響により、売上の一部が来期にずれ込むなどの影響もありました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は78,462百万円と前期比10.9%の減少、売上高も83,465百万円と前期比0.5%の減少、当期純利益は2,642百万円と前期比20.0%の減少となりました。

■配当について

当社は、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを配当政策とし、配当性向25%前後を当面の目標と定めております。当期につきましては、株主の皆様への安定的な配当と当期末時点における内部留保水準を勘案し、期末の配当につきましては、1株当たり8円といたしました。先に実施しました中間配当1株当たり5円とあわせ、年間の配当は1株当たり13円となります。

■震災への取組みについて

今回の震災では、幸いにして従業員の人的被害は無く、事業所の稼働停止も数日にとどまりました。一方、鉄道や道路を中心とする交通インフラには多数かつ甚大な被害が報告されています。当社グループは、被災地の方々が一日も早く震災前の生活を取り戻すことができるよう、グループを挙げて交通インフラの早期復旧を支援してまいります。

■中期経営計画について

平成23年度は長期経営計画「Vision-2020 3E」に基づく最初の中期経営計画(平成21年度～平成23年度)の最終年度であり、将来に向けた成長を遂げるための基盤整備を完成させる年です。しかし、その具体的な施策として経営資源を有効活用するために導入したERPが、当初計画していた効果を発揮するに至っておりません。加えて、今夏の電力規制も含め大震災の影響も少なからず懸念されますが、平成23年度は、生産工程を正常化するとともに、ERP導入の当初目的を実現し、中期経営計画の目標達成に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

降旗 洋平

INDEX

▶ 株主の皆様へ	2
▶ 事業の概況	3
▶ 財務諸表	5
● 連結貸借対照表	
● 連結損益計算書	
● 連結キャッシュ・フロー計算書	
● 連結株主資本等変動計算書	
● 当期決算の特徴(連結ベース)	
● 貸借対照表(単体)	
● 損益計算書(単体)	
● 株主資本等変動計算書(単体)	
● 営業成績の推移(連結)	
● 配当の状況	
● 第129期の連結業績予想	
▶ 日本信号グループの事業紹介	9
▶ 暮らしを支える日本信号のテクノロジー	11
▶ CSR活動紹介	12
▶ 株式の状況	13
▶ 会社の概要	14



交通運輸インフラ事業

■ 事業動向について

「鉄道信号」につきましては、国内の鉄道事業者が安全投資として推進している新信号システムの案件を中心として堅調に推移しました。また、海外案件においても、トルコのイズミール近郊線更新案件の受注、昨年度受注していた北京地下鉄15号線案件の一部開業などに取り組みました。

「交通情報システム」につきましては、公共投資額の減少傾向が長年続いており、市場の拡大が見込みにくい状況にあります。そのような環境下でも、埼玉県警察本部中央管制センターのシステム更新に取り組んだほか、歩行速度が遅い高齢の方などを感知すると青信号の時間が自動的に延長される歩行者感应式信号機を市場投入いたしました。（※）また、昨年初めて参入した道路管理者市場で、当期も道路情報板システムを納入いたしました。

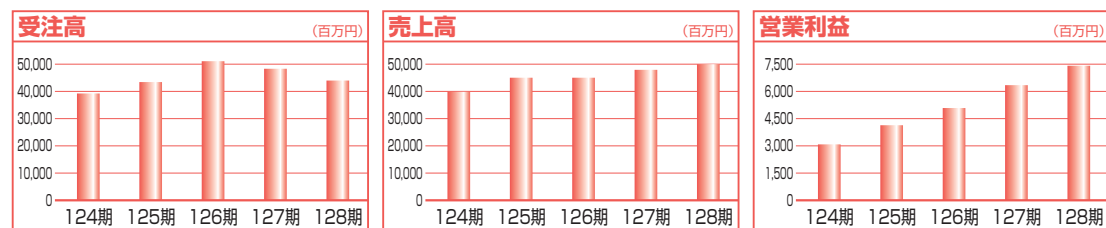
その結果、交通運輸インフラ事業の受注高につきましては43,985百万円と前期比9.0%の減少、売上高は東日本大震災の影響から一部来期にずれ込むなどの要因はありましたものの49,781百万円と前期比3.9%の増加、営業利益につきましても7,414百万円と前期比16.9%の増加となりました。

■ 今後の動向

当社は交通インフラを支える製品を生み出しているメーカーとして、今回の大震災で被災した地域の復旧・復興を最優先課題の一つとして、全力で協力してまいります。

そのうえで、「鉄道信号」の国内市場につきましては、来期も新信号システム案件が高水準で堅調に推移する見込みであります。海外市場につきましても、日本政府のODA案件をメインターゲットとして、営業活動を積極展開してまいります。

「交通情報システム」につきましては、これまでの着実な活動を継続し、環境にやさしい交通システムの構築を目指し、渋滞解消、事故防止に貢献する各種機器開発を推進してまいります。（※）青信号の時間が自動的に延長される歩行者感应式信号機については、P11でも詳しく紹介しております。



ICTソリューション事業

■ 事業動向について

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、名古屋圏の「manaca」という新たなICカードシステム案件対応はあったものの、全国的な共通ICカードの相互利用に向けた設備投資の需要の谷間となり、昨年に続き厳しい事業環境となりました。そうした中、インドのチェンナイメトロ向けAFCシステム案件の受注に成功したほか、環境にやさしい新型改札機の開発・市場投入や、マチナカ展開、そしてホームゲートの案件などに取り組みました。

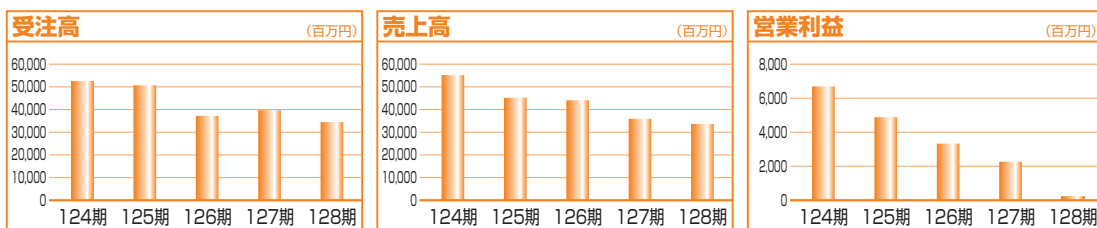
「駐車場システムを中心とする制御機器」につきましては、一部の大型駐車場運営事業者向けの販売が大きく伸長し、新規の顧客獲得にも成功いたしましたものの、市場全体としては飽和状態であり、昨年度に続き厳しい事業環境が続きました。そうした中、顧客ニーズに応えた新製品を市場投入し、営業活動を進めました。

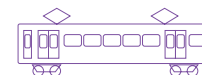
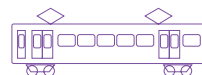
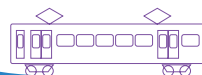
その結果、ICTソリューション事業の受注高につきましては34,477百万円と前期比13.2%の減少となり、売上高も33,683百万円と前期比6.3%の減少、営業利益につきましても236百万円と前期比89.6%の減少となりました。

■ 今後の動向

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、全国的な共通ICカードの相互利用に向けた設備投資案件の受注に努めるとともに、交通系ICカードを媒介としたネットワークを活用する各種サービスの開発・提案に注力いたします。さらに、セキュリティゲート等の市場開拓に取り組んでいたRFID事業を、SS営業部（SS：スマートセキュリティ）としてAFC事業部に統合し、従来のAFC事業との相乗効果を図り、営業・技術双方の強化を図ってまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」につきましては、多様な顧客ニーズに柔軟に対応する新製品開発を推進すると共に、需要を掘り起こしシェアを拡大するべく、営業活動を積極的に展開してまいります。





◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (H23.3.31現在)	前期 (H22.3.31現在)
資産の部		
流動資産	82,107	71,830
固定資産	26,470	27,072
有形固定資産	12,185	12,360
無形固定資産	2,177	2,018
投資その他の資産	12,107	12,692
資産合計	108,578	98,902
負債の部		
流動負債	44,566	36,705
固定負債	9,107	8,825
負債合計	53,674	45,530
純資産の部		
株主資本	46,932	45,101
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	32,974
自己株式	△ 23	△ 23
その他の包括利益累計額	2,620	3,195
その他有価証券評価差額金	2,620	3,195
少数株主持分	5,350	5,075
純資産合計	54,903	53,371
負債・純資産合計	108,578	98,902

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (H22.4.1から H23.3.31まで)	前期 (H21.4.1から H22.3.31まで)
売上高	83,465	83,851
売上原価	65,016	63,369
売上総利益	18,448	20,482
販売費及び一般管理費	13,639	14,747
営業利益	4,809	5,734
営業外収益	758	644
営業外費用	147	60
経常利益	5,420	6,318
特別利益	612	120
特別損失	732	131
税金等調整前当期純利益	5,300	6,306
法人税、住民税及び事業税	2,241	3,487
法人税等調整額	69	△ 665
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	—
少数株主利益	346	180
当期純利益	2,642	3,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (H22.4.1から H23.3.31まで)	前期 (H21.4.1から H22.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394	4,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,126	△ 1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,639	△ 669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 895	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	9,563
現金及び現金同等物の期末残高	10,872	11,767

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

当期 (H22.4.1からH23.3.31まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	6,846	5,303	32,974	△ 23	45,101	3,195	3,195	5,075	53,371
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 811		△ 811				△ 811
当期純利益			2,642		2,642				2,642
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 575	△ 575	275	△ 299
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,831	△ 0	1,831	△ 575	△ 575	275	1,531
平成23年3月31日残高	6,846	5,303	34,806	△ 23	46,932	2,620	2,620	5,350	54,903

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆当期決算の特徴 (連結ベース)

1. 貸借対照表のポイント

- 原材料を中心としたたな卸資産が増加し、総資産は96億円増加の1,085億円となりました。
- たな卸資産の増加を受け、負債についても増加しました。借入金残高は35億円増加し、90億円となりました。

2. 損益計算書のポイント

- 交通運輸インフラ事業は鉄道信号、交通情報システムの両事業ともに好調で18億円の増収となりましたが、ICTソリューション事業が不調で22億円の減収となり、全体で前期比3億円の減収となりました。
- 営業利益についても交通運輸インフラ事業の増加額をICTソリューション事業の減少額が上回り、9億円の減益となりました。

3. キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加を受け、前期比61億円減少の13億円の赤字となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加し前期比33億円増加の26億円の黒字となりました。
- 現金及び現金同等物の期末残高については、期首残高より9億円減少し108億円となりました。



◆貸借対照表 (単体)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期 (H23.3.31現在)	前期 (H22.3.31現在)
資産の部			
流動資産		71,471	61,607
固定資産		21,226	22,038
有形固定資産		8,896	9,040
無形固定資産		1,931	1,777
投資その他の資産		10,398	11,220
資産合計		92,698	83,645
負債の部			
流動負債		47,416	39,069
固定負債		7,481	7,355
負債合計		54,898	46,425
純資産の部			
株主資本		35,181	34,050
資本剰余金		6,846	6,846
資本剰余金		5,303	5,303
利益剰余金		23,055	21,924
自己株式		△ 23	△ 23
評価・換算差額等		2,618	3,169
その他の有価証券評価差額金		2,618	3,169
純資産合計		37,800	37,220
負債・純資産合計		92,698	83,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書 (単体)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期 (H22.4.1から H23.3.31まで)	前期 (H21.4.1から H22.3.31まで)
売上高		69,020	68,017
売上原価		54,528	51,334
売上総利益		14,491	16,682
販売費及び一般管理費		11,757	12,888
営業利益		2,733	3,793
営業外収益		1,069	871
営業外費用		177	96
経常利益		3,625	4,569
特別利益		0	433
特別損失		510	103
税引前当期純利益		3,114	4,898
当期純利益		1,941	2,989

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書 (単体)

当期 (H22.4.1からH23.3.31まで)

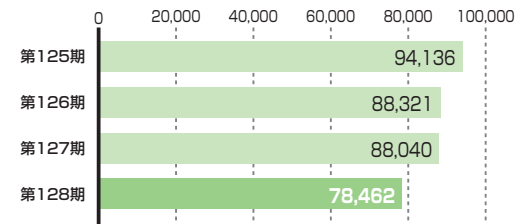
(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成22年3月31日残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	15,237	3,536	21,924	△ 23	34,050	3,169	3,169	37,220
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△ 811	△ 811		△ 811			△ 811
別途積立金の積立て						2,200	△ 2,200							
当期純利益							1,941	1,941			1,941			1,941
自己株式の取得										△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												△ 550	△ 550	△ 550
事業年度中の変動額合計						2,200	△ 1,069	1,130	△ 0	1,130	△ 550	△ 550		579
平成23年3月31日残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	17,437	2,467	23,055	△ 23	35,181	2,618	2,618	37,800

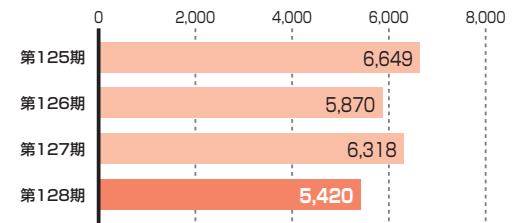
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆営業成績の推移 (連結)

◆受注高 (単位: 百万円)

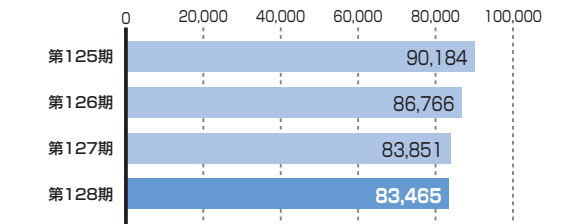


◆経常利益 (単位: 百万円)

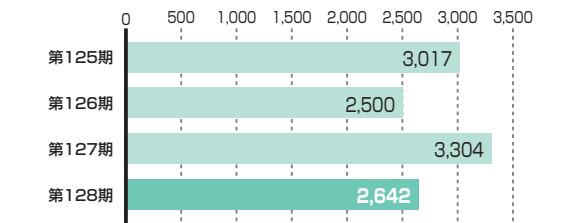


(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆売上高 (単位: 百万円)



◆当期純利益 (単位: 百万円)



◆配当の状況

	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	配当性向
第127期	5円00銭	8円00銭	13円00銭	24.5%
第128期	5円00銭	8円00銭	13円00銭	30.7%
第129期 (予想)	5円00銭	8円00銭	13円00銭	27.0%

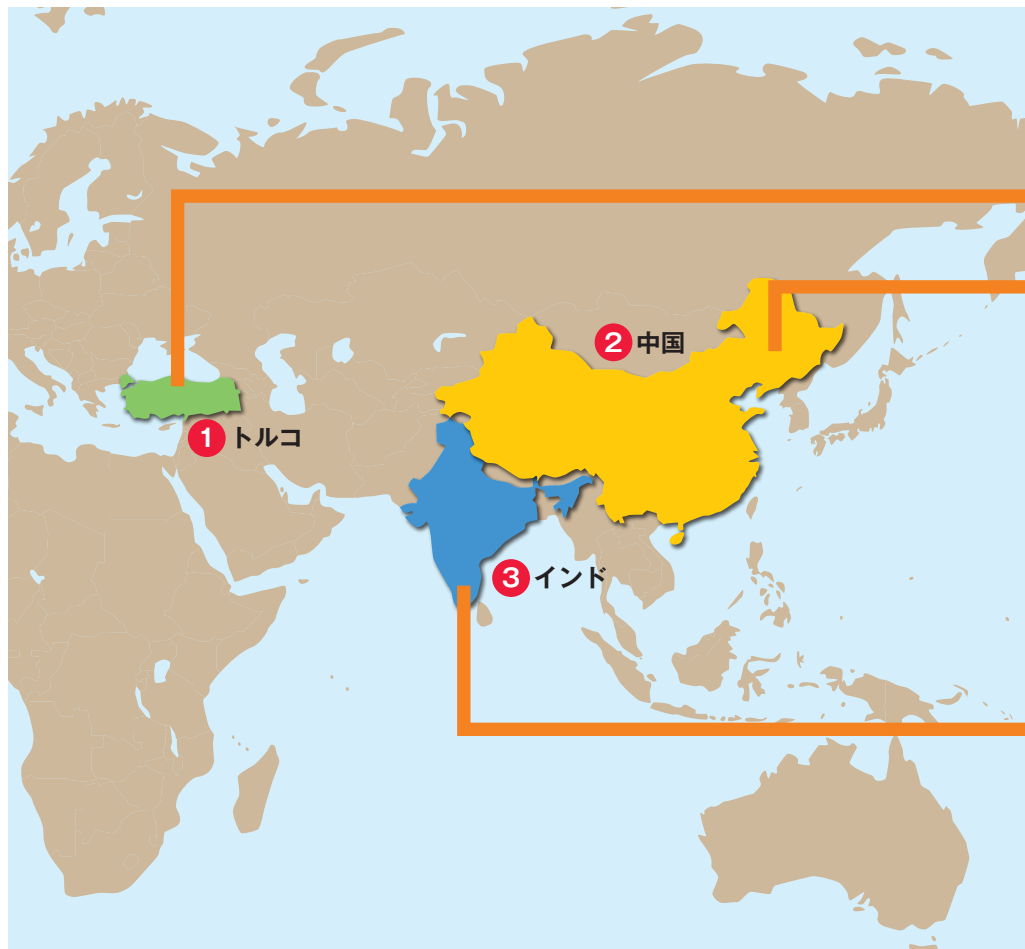
◆第129期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	85,000百万円 1.8%	5,800百万円 20.6%	6,300百万円 16.2%	3,000百万円 13.5%	48円08銭



当社は、鉄道・道路など交通インフラに携わる企業です。

今回は、世界で活躍する当社製品の中でこの1年間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に受注・売上があった案件の中から、主なものをピックアップしてご紹介します。



1 トルコ・イズミール近郊線信号設備を受注

平成22年8月にトルコ国鉄よりイズミール近郊線信号設備を受注しました。本件はトルコ共和国のイズミール市当局の下、トルコ国鉄が実施母体となるプロジェクトであり、アルサンジャック駅からジュマオバス駅を結ぶ全長21.3kmの南線とバスマネ駅からアリアー駅を結ぶ全長57.3kmの北線に分かれています。

南線は平成23年5月に先に完工しており、北線は平成23年9月に完工を予定しています。



イズミール近郊線の車両

2 北京地下鉄15号線 第一期区間開業

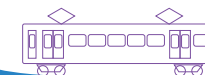
平成21年9月に信号設備を受注した北京地下鉄15号線のうち、第一期区間が平成22年12月30日に営業開始しました。今回の第一期区間は約20kmの部分開業で、平成24年の全線開業時には約38kmの総延長となります。当路線では、当社の鉄道信号システム、AFCシステムの一部が稼動しております。鉄道信号システムについては、第一期では従来型システムでの開業ですが、本年末には当社独自の海外戦略製品である無線列車制御システムSPARCSによる運行を予定しております。



平成22年12月に開業した北京地下鉄の式典

3 インド・チェンナイでAFCシステムを受注

平成23年3月に、インド第4の都市チェンナイの自動改札機を含むAFCシステムを受注しました。これは平成26年開業予定である全長20km超の2つの路線「チェンナイメトロ」向けで、32駅規模のAFCシステムを納めます。日本企業がインドにAFCシステムを納入するのは初めてのことで、今後もインドは経済発展に伴い鉄道整備が相次ぐ見通しであり、AFCシステムの需要も拡大することが見込まれます。この受注を機に、新興国市場への営業活動をさらに加速させてまいります。



本コーナーでは、日常で皆様が目にしたり耳にしたりする当社製品をとり上げ、その主な機能を分かりやすく解説いたします。

■歩行者にやさしい信号機の巻■

私達が日頃生活する中で、毎日のように目にする信号機。大きな分かりやすい変化では、従来の電球タイプから、徐々にLEDタイプに変わってきています。

今回ご紹介するのは、画像式歩行者感知器を用いた新たな信号制御システムです。東京都内で昨年5月から運用開始になった、「安全・安心」の取り組みの製品です。



製品の特徴

- ①横断中の歩行者がいる場合に青信号を延長する機能
→ゆっくり歩かれる高齢の方たちも安全に横断を完了できるように手助け
- ②青点滅信号や赤信号で横断を開始しようとする歩行者に対して音声警告を発する機能
→歩行者による信号無視を未然に防止

横断を開始しようとする歩行者や横断中の歩行者の検出には、当社が開発した画像式歩行者感知器を採用し、横断歩道の両端に各1台ずつ設置しています。本感知器は、画像式であるため、高精度の歩行者感知を可能にしており、さらに構成機器をコンパクトにまとめることにより設置工事が容易になっています。

設置された場所では、歩行者の交通事故を未然に防ぐシステムとして非常に好評で、今年度も引き続き交差点への設置が増えていく予定です。

例年実施している寄附活動に加え、今期は財団法人癌研究会（現：公益財団法人がん研究会）に対し、また震災からの復旧・復興にお役立ていただくため仙台市に対し寄附を実施いたしました。

■財団法人癌研究会への寄附実施

1908年に創設された癌研究会は「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」を基本理念に、癌に関する研究・医療に携わってきた民間団体です。国際的な研究面での成果を挙げる一方、医療面でも先進的な役割を果たしております。

当社は人命を守る企業としての立場から、本研究会の崇高な理念に共感し、寄附を実施させていただきました。



癌研究会への贈呈式



仙台副市長への目録贈呈

■東日本大震災の復旧・復興支援として仙台市への寄附実施

当社は、当社グループと関わりが深い仙台市の一日も早い復旧・復興を願い、OBを含む日本信号グループ社員のマッチングギフト方式による募金を行いました。日本信号グループからの寄附金が、仙台市復興のお役に立てることを切に願っております。



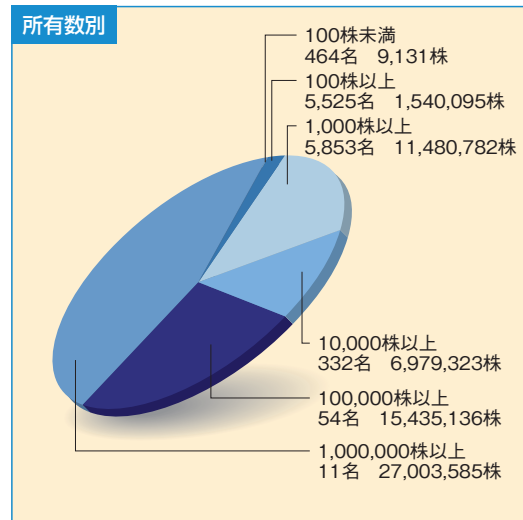
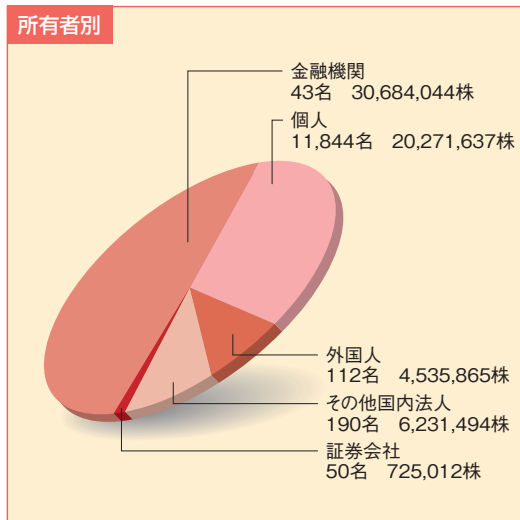
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- ◆発行済株式総数 62,448,052株
- ◆株主数 12,239名
- ◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
富国生命保険相互会社	5,055 千株	8.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,617	7.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,281	5.26
日本信号取引先持株会	2,511	4.02
株式会社みずほコーポレート銀行	2,400	3.85

(注) 持株比率は自己株式(48,326株)を控除して算出しております。

◆株式分布



会社の概況 (平成23年3月31日現在)

- 設立 昭和3年12月27日
 資本金 68億4,646万7,640円
 従業員数 1,261名
 主要営業品目
- 鉄道信号
 自動列車制御装置(ATC)、自動列車停止装置(ATS)、
 列車集中制御装置(CTC)、電子連動装置、
 踏切保安装置 ほか
 - 交通情報システム
 交通管制システム、交通信号制御機、交通信号灯器 ほか
 - 駅務自動化装置
 自動改札機、自動券売機、自動精算機 ほか
 - 駐車管理システム
 ゲート式駐車場管理システム(ISP)、
 集中精算式パークロック駐車場管理システム(IPL) ほか
 - RFIDシステム
 物流管理システム、重要書類管理キャビネット
 (IS-Cabinet)、セキュリティゲート ほか
 - MEMS
 共振ミラー(ECO SCAN)

役員 (平成23年6月24日現在)

- | 取締役・監査役 | 執行役員 |
|------------------|--------------|
| 代表取締役会長 西村和義 | 最高執行責任者 降旗洋平 |
| 代表取締役社長 降旗洋平 | 専務執行役員 大橋成行 |
| 取締役 大橋成行 | 常務執行役員 斉藤安雄 |
| 取締役 斉藤安雄 | 常務執行役員 塚本英彦 |
| 取締役 塚本英彦 | 常務執行役員 徳 洵 |
| 取締役 徳 洵 (新任) | 常務執行役員 川田省二 |
| 取締役 小林 喬 | 常務執行役員 小栗 仁 |
| 常勤監査役 若尾 勝 | 執行役員 堀内 尚寿 |
| 常勤監査役 (新任) 吉川 幸夫 | 執行役員 大賀 仁史 |
| 監査役 末 啓一郎 (新任) | 執行役員 東 義則 |
| 監査役 田原 良逸 (新任) | 執行役員 高野 利男 |
| | 執行役員 長谷川 孝 |
| | 執行役員 藤原 健夫 |
| | 執行役員 大島 秀夫 |
| | 執行役員 清水 一巳 |

◆連結子会社の状況

- ・日信電子サービス株式会社
電気・電子機器保守
- ・日信電設株式会社
電気工事設計・施工
- ・日信工業株式会社
電気機器製造・販売
- ・札幌日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・栃木日信株式会社
合成樹脂製品の製造・販売
- ・福岡日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・日信ソフトウェアエンジニアリング株式会社
コンピュータソフトウェアの開発・販売
- ・三重日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・仙台日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・山形日信電子株式会社
電子機器製造・販売
- ・日信特器株式会社
電気機器製造・販売

(注) 日信電子サービス株式会社は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。